

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

2 選挙

2 第三七回総選挙

田中判決選挙

第三七回衆議院議員総選挙は八三年一二月三日に公示され、一二月一八日に投票がおこなわれた。一二月二八日に参院本会議で成立した公職選挙法の改正によって、選挙運動期間が従来の二〇日間から五日間短縮され、立会演説会が廃止されるなど、短期決戦で有権者との接触の機会の少ない選挙戦となった。この総選挙は、中曽根首相になってから初めてのものである。その最大の争点は、ロッキード裁判での「田中判決」が提起した政治倫理問題であり、自民党が前回の同日選挙で獲得した「安定多数」を維持するか、それとも再び「与野党伯仲」状況が再現するかが注目の的となった。

野党協力

一二月二九日、社会・公明両党と公明・民社両党の野党協力党首会談をかわきりに、総選挙にのぞむ野党間の選挙協力は活発な動きをみせた。一二月一日には、民社・新自ク両党の選対委員長の協議がもたれ、一二区での協力が合意された。同日、新自クと社民連も選挙協力について協議し、七区での協力が実現した。結局、その後の追加をふくめて一二月二日現在で社会、公明、民社、新自ク、社民連の野党五党が他候補を推す件数は、全部で八四件、五七選挙区、五八人となった。前回八〇年総選挙での選挙協力は七七件、四二選挙区、四三人だったので、今回はこれを大きく上回り、過去最高の協力となった。野党選挙協力区の詳細は第97表のとおりだが、このなかでは、社民連が初めて社会党候補を推薦したこと、民社党との協力を倍増させたこと、社・公協力が過去最高の六件となっていることなどが注目される。また、労組レベルでは、同盟が一二月一日の中央評議会までに公明党一人、社民連三人、社会・新自ク各二人の計二人の支援を決め、「社会主義協会系は推さない」との原則をかける全電通は、公明、民社、社民連の一部候補への協力を決めた。なお、同盟が社会党候補に協力するのは初めてのことである。

自民惨敗、社公民復調、共産後退

選挙の結果は第98表のとおりで、自民党は「安定多数」はもとより、過半数の二五六議席を下回る二五〇議席で解散時より三六議席を失い、七九年一〇月の二四八議席、七六年一二月の二四九議席に次ぐ戦後三番目の惨敗を喫した。選挙後、公認もれの無所属議員を加えて、自民党はかろうじて過半数を超えることができた。社会、公明、民社の三党はそれぞれ前回の議席を上回った。

社会党は前回より五議席増やして低落傾向に歯止めをかけ、公明党は二五議席増で前回は倍増する勢いを示した。民社党も六議席増を果たし結党時に匹敵する勢力を得た。これとは対照的に共

産党はふるわず、前回は三議席下回る二六議席にとどまった。また、新自由クラブも四議席減らし、社民連は現状維持である。

社会、公明、民社三党の躍進をもたらした原動力の一つは選挙協力であった。第三七回総選挙で実現した共産党をのぞく野党各党のさまざまな選挙協力は過去最高の五七候補者にのぼったが、そのうちの約八割にあたる四六人が当選。前回八〇年総選挙の二二人、約五割とくらべて、当選数・当選率ともに大きく前進した。

なお、投票率は六七・九四%となり、これまでの最低だった四七年四月総選挙の六七・九五%を下回る戦後最低の記録となった。これは、太平洋側の厳しい冷え込みと日本海側の雪模様の天候のためとみられたが、いずれにしても、この低投票率がそのまま自民党の大幅減につながったかたちとなった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
